

令和8年7月24日

報道機関各位

青森県こども家庭部若者定着還流促進課

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択
に係る知事コメントについて

標記について、別添のとおりお知らせいたします。

添付資料 知事コメント
(参考資料) 弘前大学プレスリリース

報道機関用提供資料	
担 当 課	こども家庭部若者定着還流促進課
担 当 者	県内定着促進G GM 大橋 聡子 主幹 藤嶋 英敏
電 話 番 号	直通：0 1 7－7 3 4－9 3 9 8（直通） 内線：4 3 5 3
報 道 監	こども家庭部 次長 大山 和也

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択
に係る知事コメント

令和8年7月24日

地域を維持し、成長させていくためには、高校から大学、
産業界が連携して、地域に必要な人材を地域で育成していく
ことが不可欠です。

本事業を契機として、2040年の本県の産業構造を見据え
た人材を育成していくために、県内の大学が一丸となって、
学部の再編など大胆な改革を行っていくことを推進していきま
す。



報道関係各位

令和8年7月24日
国立大学法人弘前大学

令和8年度大学教育再生戦略推進費
「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の採択について

【本件のポイント】

- ・青森県知事と弘前大学長を共同代表とする「あおもり地域構想推進プラットフォーム（仮称）」を今後設置する予定である。本プラットフォームには、青森県内の高等教育機関、各自治体、企業・経済団体、金融機関等が参画予定である。
- ・令和8年9月25日（金）に第1回のプラットフォーム会議を開催する予定であり、詳細は調整中のため、決定次第、別途プレスリリースする。
- ・人口減少や若者の県外流出が進行する2040年を見据え、青森県の実情や将来の人材需要を踏まえながら、「スマートフード」「エネルギー・フュージョン」「観光・グローバル」「医療・福祉」の4分野を重点分野に位置付け、若者の県内定着と人材育成を推進する。

【本件の概要】

- ・採択結果については、文部科学省のホームページを参照。
- ・本学が申請した本事業の詳細及び弘前大学長（福田眞作）のコメントは別添のとおり。（別添1、2）

【情報解禁日時】 ~~あり~~ ・ なし

【取材に関するお問い合わせ先】

（所属）	国立大学法人弘前大学 地域構想推進プラットフォーム構築等推進事業担当
（役職・氏名）	事務局付調整役 工藤公樹
（電話）	0172-39-3166
（E-mail）	jm3166@hirosaki-u.ac.jp

令和8年度大学教育再生戦略推進費「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業の申請概要

■背景・課題

- 青森県では、少子化と若年層の県外流出による人口減少が進行し、人材基盤の弱体化が進む構造的縮小局面にある。
- また、県内の高等教育機関は県内主要3都市に分散して立地しており、進学機会の確保や若者の県内定着に一定の役割を果たしているが、その基盤が弱体化すれば、進学時の県外流出の拡大とともに県内労働人口の喪失を招き、地域産業や社会の持続可能性に多大な影響を及ぼす。
- このため、地域が求める人材の育成と若者の県内定着の促進に向け、高等教育機関の維持や高校・産業界との接続が重要課題となっている。

- 県人口減少率 1.66%(全国第2位) 2024年10月1日時点
- 2040年の県人口(推計)
総人口 91.4万人(2024年比 21.5%減)
年少人口(15歳未満) 7.1万人(2024年比 37.1%減)
(出典)国立社会保障・人口問題研究所

課題解決に向け、あおもり地域構想推進プラットフォーム(仮称)を設立し、
産学官金の連携のもとで青森県における教育環境の整備及び必要な人材の育成に向けて、以下の取組を展開

事業内容

■地域が必要とする人材育成のためのプラットフォーム構築

 **スマートフード分野**
スマート農水産業の普及拡大や加工・流通の高度化を担う人材

 **エネルギー・フュージョン分野**
地域内GXや次世代エネルギーを担う人材

 **観光・グローバル分野**
観光DX、地域観光の高付加価値化を担う人材

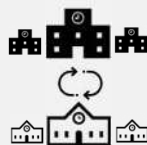
 **医療・福祉分野**
地域の医療・福祉を担う人材

■アクセス確保と基盤強化

- 授業の共有化
- 大学機能の連携と学部・学科の見直し 等

■N-E.X.T.ハイスクール構想との連携

- 先導校4校と大学との一体的な連携
- 先導校以外の高等学校との高大連携に関する取組の拡充
- 育成された生徒を県内大学が着実に受け止め、学びの発展につなげる接続の強化
- 青森県立高等学校みらい共創会議との組織的な連携



■持続可能な展開に向けた取組

- 産学官金による協働・連携の仕組みづくり
- 事業実施に向けた安定的な財源確保

推進体制

- 青森県と弘前大学による共同代表・運営体制
- 人材育成分野ごとに部会を設置し、検討を促進
- コーディネーターの配置により各部会の検討を支援
- 外部評価チームによるチェック体制



地域関係者からの支援策

既存の産学官協議会を母体とすることにより、即座に各種取組に関する協議を行える状況にある
※令和6年度に「あおもり人材育成・県内定着促進協議会」を設置

- 【自治体支援】奨学金返還支援制度などの金銭的支援をはじめ、産業振興と人材育成を一体的に推進
- 【産業界支援】大学への講師派遣や研究室との交流会、大学の授業を活用したキャリア教育、地域課題解決型フィールドワークの実施 等

KPI

事業期間 (2026~2028年)	・ 高等教育機関の連携と人材育成の構想・ロードマップの策定 ・ 地域アクセス確保(大学連携)取組数 6件以上 ・ 県内就職希望率50.0% ・ 県内就職内定率37.0%より上昇 ・ 重点4分野人材確保・育成取組数 12件以上 ・ 高大連携取組数 48件以上 等
中期目標 (概ね2034年まで)	・ 大学等連携推進法人の設立 ・ 大学の入学定員充足率(2034.4入学生):100%
長期目標 (2040年まで)	地域が求める人材を輩出するため、学部・学科の再編を行う。(国のKPI「大学全体に占める理工農・デジタル・保健系の定員を5割」や県内の人材需給等を踏まえて検討) (出典)日本成長戦略会議人材育成分科会「人材育成システム改革ビジョン」

「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業

弘前大学長のコメント

このたび、「地域構想推進プラットフォーム」構築等推進事業に採択いただいたことを大変光栄に思います。

本事業では、青森県知事と弘前大学長を共同代表とする「あおもり地域構想推進プラットフォーム(仮称)」を設置し、2040年を見据え、人口減少、若者流出、地域産業を支える人材不足等、地方共通の課題に正面から向き合い、持続可能な連携の在り方や、県内高等教育機関の基盤強化とアクセス確保、高校改革と連動した大学改革を一体的に進め、若者の県内定着と地域ニーズに応じた人材育成の推進を目指します。

青森県と弘前大学及び青森県内における産学官金の関係機関は、これまでも、多様な協議と協働を重ねながら地域課題の解決に取り組んでまいりましたが、今回の採択を契機として、地域の未来をともに考え、ともに行動するネットワークをさらに強化し、地域に真に必要な人材の育成や若者の県内定着に全力で取り組みます。

そして、今回の事業採択をゴールではなくスタートと捉え、青森県の将来を見据えた実効性のある取組を着実に積み重ねてまいります。

弘前大学長 福田 眞作